

総務省

S O U M U S H O

皆さまの暮らし応援情報誌



MIC

Ministry of
Internal Affairs and
Communications

9

月号

2018 September

Vol.213

〔特集〕

ICTによる豊かな 社会を目指して

—平成30年版情報通信白書の公表—

9月の花:リンドウ
花言葉は「勝利」
「誠実」「正義」など





発行：総務省
〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2
(中央合同庁舎第2号館)
Tel. 03-5253-5111 (代表)

9

Vol.213 | 2018 September

CONTENTS

- 19 **世界にはばたく総務省**
日中韓情報通信大臣会合を7年ぶりに開催
- 18 **MIC NEWS 05**
鉱業・採石業・砂利採取業に関する許認可に対する不服は、公害等調整委員会へ
- 17 **MIC NEWS 04**
地域ICTクラブ、いよいよ始動！
- 16 **MIC NEWS 03**
「起業家甲子園」起業家万博の地区大会へのエントリー募集中！
- 15 **MIC NEWS 02**
全国過疎問題シンポジウム2018 in やまぐちを開催します
- 14 **MIC NEWS 01**
住宅防火・防災キャンペーン実施中！
- 13 **電子書籍・メールマガジン・SNSのご案内**
- 10 **人と人とのつながりを創り、社会参加・労働参加のチャンスを広げる**
- 08 **組織改革とICTで生産性向上**
- 06 **市場の新たな形成に貢献するICT**
- 05 **人口減少とICT**
- 04 **ICTによる豊かな社会を目指して**
—平成30年版情報通信白書の公表—
特集



今月の
総務省
Monthly MIC

お役立ち
ツール
Useful tool

ご当地グルメ

地域自慢の一品



夏の暑さが和らぎ、朝夕ごとに涼しくなりました。いよいよ「行楽の秋」「味覚の秋」の到来です。

そこで今回は、食欲をそそる食レポート「ご当地グルメ 地域自慢の一品」をご紹介します。これは「地方創生人材支援制度」の一環として、全国の様々な地域に派遣され、地域力の向上に取り組んでいる総務省の若手職員によるグルメレポートです。

●ご当地グルメ 地域自慢の一品
http://www.soumu.go.jp/gourmet-report/report02-01_index.html

おいしい料理や店の紹介だけにとどまらず、素材の話やレシピ、いわれや歴史、その地域のプロフィールなど、読み応えたっぷり！

実際にそこに暮らし、自分の舌でつかんだリアルな情報だけに、書き手である職員の個性も伺える楽しい読みものとなっています。

第1弾では15地域、第2弾では26地域のグルメを紹介しています。以下のURLからご覧ください。

今月のテーマ
十五夜
日本では古くから十五夜の月をめぐる習慣があります。満月を豊穡の象徴とし、秋の収穫の感謝を込めて、ススキやだんご、芋などを月光の下にお供えたものです。しかし、月見だんごが「白く丸い」とは限りません。地域によっていろんな形、いろんな味のだんごがあり、独特の様々な行事が行われているようです。

なじみのものでもこんなに違う！ 日本全国「特色」MAP

お月見泥棒
「十五夜の供え物を子どもたちが盗む」という風習。福島、愛知、鹿児島をはじめ広範囲の農林部に伝わる。「子どもは月からの使者」と考えられており、お月見泥棒に供え物を盗られた農家は豊作になると信じられている。現代では玄米や雑穀に、お菓子などがあらかじめ用意されている。



栃木～ぼうじぼ
十五夜と十三夜に行われる子どもの伝統行事。子どもたちが民家を回り、「ぼうじぼ あたれ～」と歌を歌いながらワラで作った棒で地面をたたき、豊作を祈願する。害虫が逃げ出し、豊かな土地になると信じられている。



愛知～里芋型の三色だんご
名古屋では「芋名月(陰暦8月15日夜の月)」にちなみ、里芋をかたどった滴型の三色だんごを供える。茶色は皮付きの里芋、白は皮なしの里芋、ピンクは子どもが好きな色ということでこの3色になったのだとか。



静岡～へそ餅のあんこ添え
十五夜には、くぼみをつけた「へそ餅」にあんこを添えて供える。幼少期の徳川家康に、付き人が「丈夫に育つように」と月見だんごにへそをつけ、あんこを添えて食べさせたことが始まり。

南九州～十五夜綱引き
毎年十五夜に、地域住民で綱引きをする。鹿児島、屋久島など南九州地方各地で行われており、綱引きの前に月に綱を供える、歌をささげるなど地域によって違いがあるが、自分たちでワラやカズラなどの材料を集め、綱を作るのは共通の習わし。

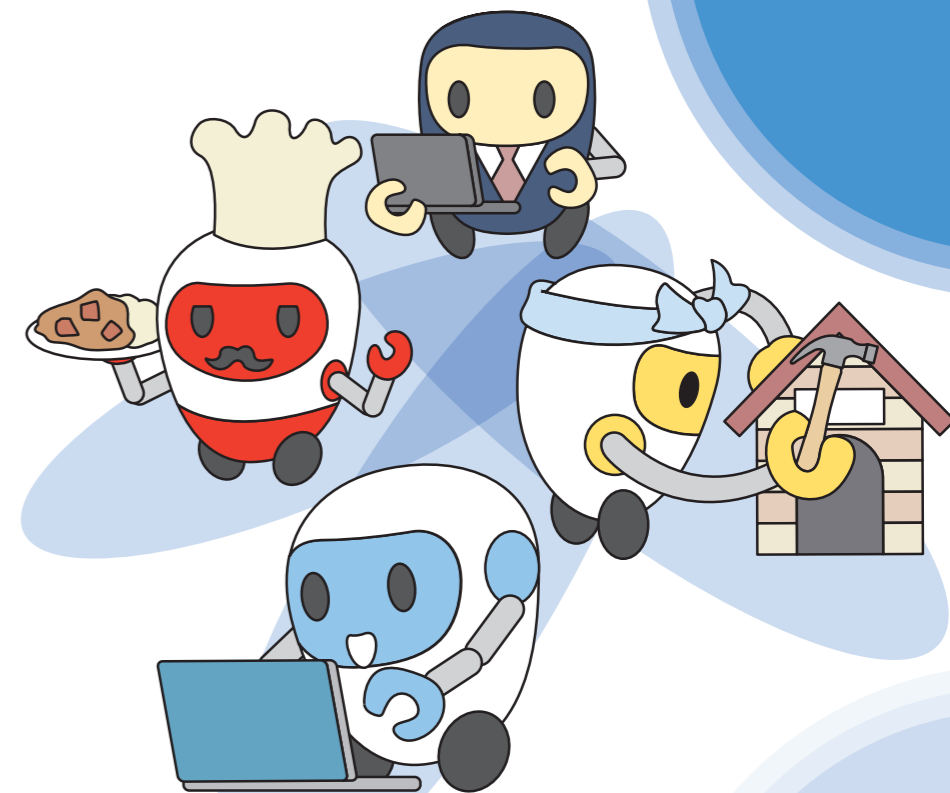


沖縄～シーシャガウガウ
「シーシャガウガウ」とは、宮古島に伝わる獅子舞のここの。毎年十五夜に子どもたちが手作りの獅子をかぶり、民家などを回って踊りながら厄払いをする。大人からご褒美にお小遣いをもらえるため、子どもたちに大人気の風習。

平成30年版情報通信白書は、「人口減少時代のICTによる持続的成長」をテーマとしています。現代は、ICTが社会に浸透することにより、人々の生活をより良い方向へ変化させる「デジタルトランスフォーメーション」の時代であるという認識の下、経済的、社会的により豊かな社会を目指すため、ICTを積極的に活用し、需要喚起、生産性向上、社会・労働参加を促進することが必要です。

日本では、少子高齢化が急速に進展した結果、2008年をピークに総人口が減少に転じています。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、2050年には日本の総人口は1億人を下回ると予測されています。また、人口構成も変化し、65歳以上の高齢人口が総人口に占める割合が増加する一方で、15歳から64歳の生産年齢人口は減少します。

人口減少とICT



特集

ICTによる豊かな社会を目指して

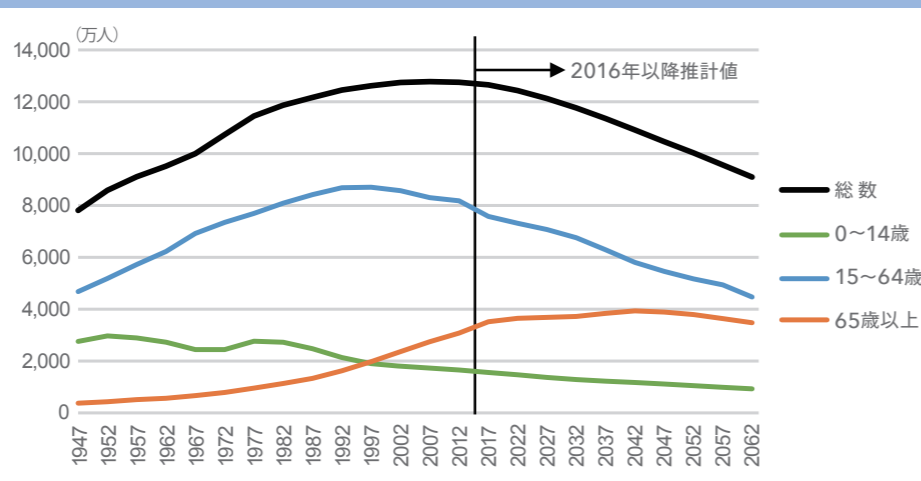
—平成30年版情報通信白書の公表—

1

人口減少時代とその課題

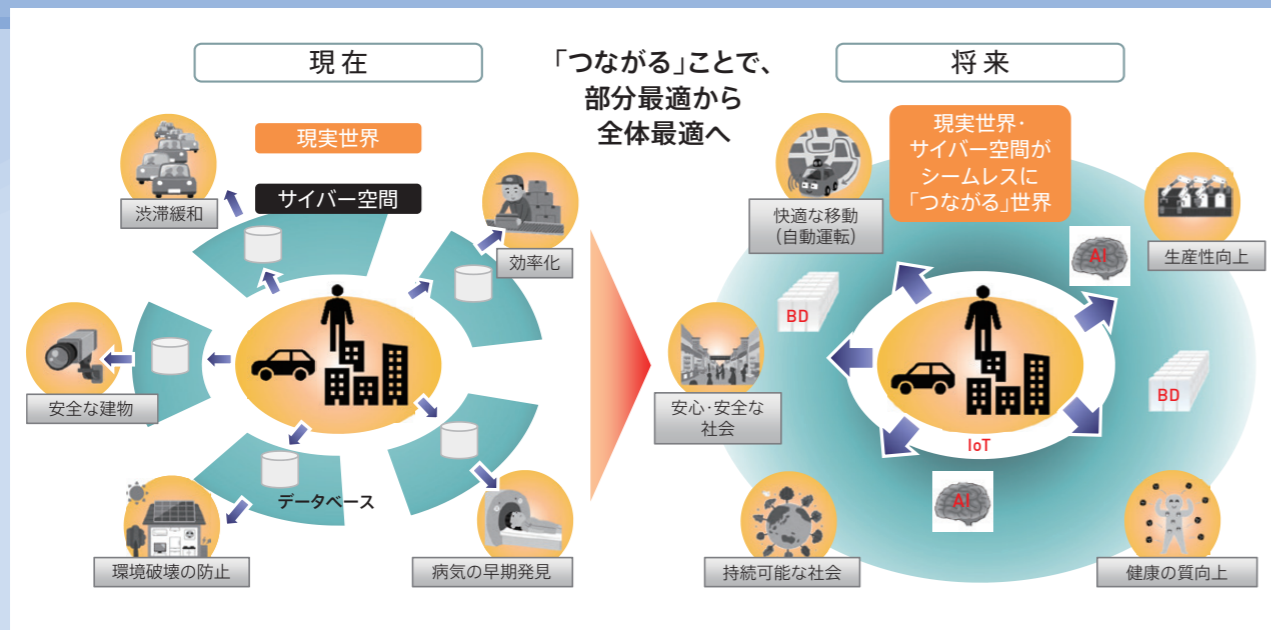
(出典)

2015年まで:総務省「国勢調査」「人口推計(各年10月1日現在)」(総数には年齢「不詳人口」を含み、割合は年齢「不詳人口」を按分補正した人口による。1971年以前は沖縄県を含まない)
2016年以降:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年4月)」(出生中位・死亡中位推計)



2

ICTの浸透による社会の変化(デジタルトランスフォーメーション)



1990年代半ばからのインターネットと携帯電話の急激な普及により、先進国にとどまらず、途上国にも情報化の波が押し寄せました。近年、ICTは更に進化し、インターネットの利用の増大とIoT(Internet of Things モノのインターネット)の普及により、様々な人・モノ・組織がネットワークにつながり、大量のデジタルデータ(Big Data ビッグデータ)の生成、収集、蓄積が進んでいます。それらのデータをAI(人

工知能)で解析し、業務の効率化などに活用することで、現実世界において新たな価値創造につなげることができます。あらゆるものがつながることにより、今後は特定の分野や組織内に閉じて最適化されていたシステムや制度が社会全体にとって最適なものへと変化すると考えられます。

市場
新たなエコノミーの形成

人
インクルージョン
促進

組織
生産性向上

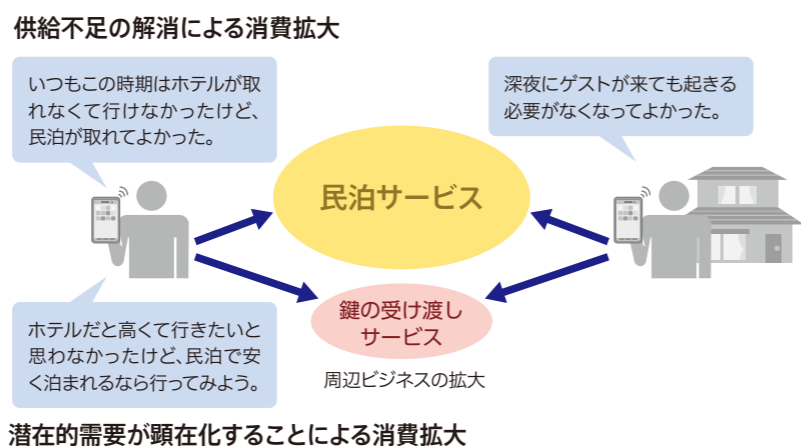
日本は少子高齢化が急速に進んだ結果、総人口が減少に転じています。少子高齢化の進展、生産年齢人口の減少により、経済規模の縮小、国際競争力の低下、社会保障制度の維持困難、財政危機、基礎自治体の担い手減少など様々な社会的・経済的な課題が深刻化すると懸念されます。
人口減少時代の課題は国レベルだけでなく、個人でも「人生100年時代」と言われる時代をいかに有意義に過ごすかを考える必要に迫られています。
平成30年版情報通信白書

では、人口減少時代に持続的成長を図るためのICT利用について、様々な面から取り上げています。
本特集では、この中から、豊かな社会を目指すためのICTの活用について、
市場↓新たなエコノミーの形成
組織↓生産性向上
人↓インクルージョン促進
の3つの面を取り上げ、ご紹介しています。
これを機会に、日本の情報通信の現況や総務省の情報通信政策の動向について理解を深めていただければ幸いです。

3 シェアリングエコノミー

ICTプラットフォームを活用することで、個人もサービスの供給者として市場に参加できるようになっています。代表的な例が、シェアリングエコノミーです。

シェアリングエコノミー自体、供給不足の解消や潜在的需要が顕在化することによる消費拡大の効果がありますが、加えて周辺ビジネスの拡大による効果も期待されます。



対象	概要	サービス例
空間	空き家や別荘、駐車場などの空間をシェアする。	Airbnb, SPACEMARKET, akippa
移動	自家用車の相乗りや貸自転車サービスなど、移動手段をシェアする。	UBER, notteco, Anyca, Lyft, 滴滴出行
モノ	不用品や今は使っていないものをシェアする。	Mercari, ジモティー, air Closet
スキル	空いている時間やタスクをシェアし、解決できるスキルを持つ人が解決する。	Crowd Works, アズママ, TIME TICKET
お金	サービス参加者が他の人々や組織、あるプロジェクトに金銭を貸し出す。	Makuake, READY FOR, STEERS, Crowd Realty

4 活用事例

プラットフォームの構築やシェアリングエコノミーの活用は、地域の活性化や課題の解決にも貢献しています。

(1) プラットフォームの例 衣服生産の需給マッチング (熊本県 シタテル株式会社)

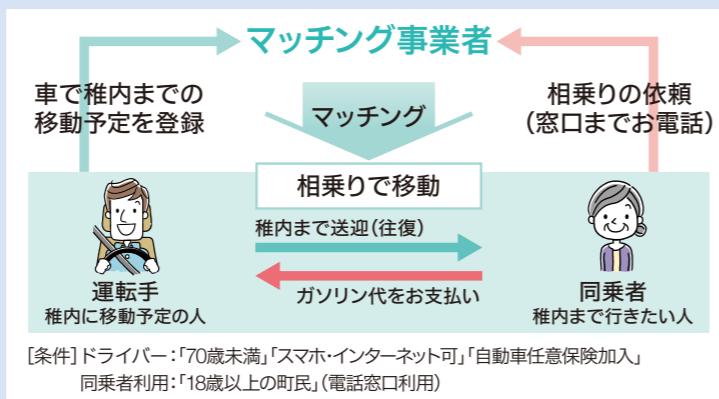
熊本県にあるシタテル株式会社では、衣服の生産を必要とする不特定多数の個人やアパレル事業者からの依頼と、熊本・九州を中心とした全国の縫製工場とを結びつける衣服生産プラットフォームを展開しています。これにより、縫製工場の余剰リソースの活用と服づくりに困っていた人のオーダーとが循環し経済効果を生み出しています。同社の創業・設立の2014年3月から2017年12月までに、依頼側の登録事業者数(需要側)は100社から5,400社に、連携工場(供給側)は5工場から300工場に拡大し、市場流通総額も5,000万円から約30億円にと大きく拡大しました。

(2) シェアリングサービスの例 雇用創出 (宮崎県日南市)

宮崎県日南市では、クラウドソーシングを活用して、全国からウェブサイトの記事作成・校正などの仕事を受注し、平均月収2~3万円/人、最高月収15万円/人程度を確保することができています。

(3) シェアリングサービスの例 地域の交通の充実 (北海道天塩町)

北海道天塩町には総合病院などがありません。天塩町から総合病院のある稚内市までは片道70kmあり、バスと鉄道の乗り継ぎでは所要時間は3時間、運賃は1800~2930円必要です。そこで天塩町では、稚内に行きたい人が天塩町~稚内市間を定期的に移動する自動車へ相乗りできるシェアリングサービスを導入しました。このサービスでは、所要時間は片道1時間、同乗者の実費負担はガソリン代など等600円~800円程度で済むようになりました。町内高齢者の約12%が利用し、12か月間で延べ153人が利用しました。



市場の新たな形成に貢献するICT

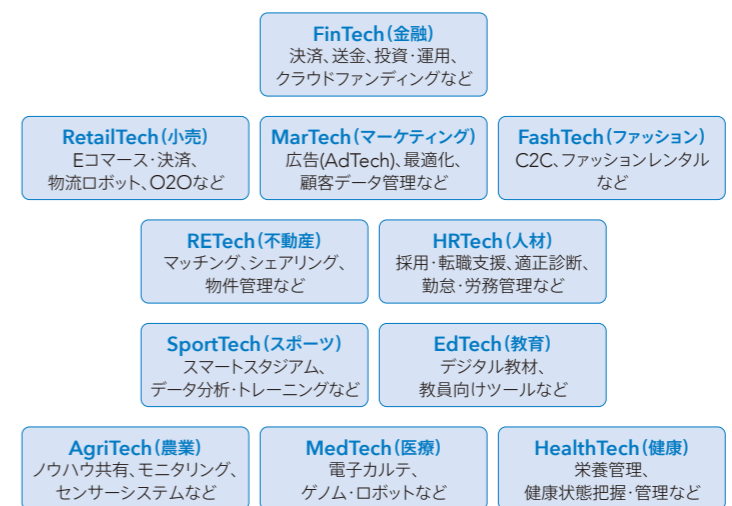
ICTには、新たな需要を形成し持続的成長に貢献するところが期待されています。ここでは、ICTが産業間の垣根を越えて利用され、市場(エコノミー)を新たに形成する役割について、X-Tech、ICTプラットフォーム、シェアリングエコノミーを例に取り上げます。



ICTでいろいろなサービスが登場しているんだね。

1 X-Techの進展

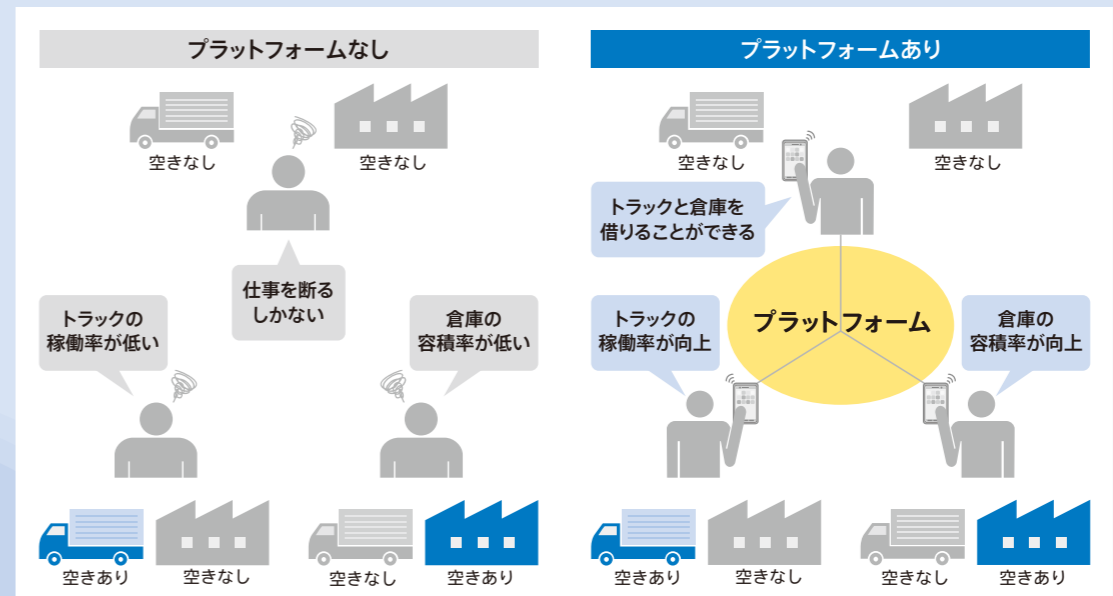
近年、様々な産業や業種などにデジタル技術や新たなICTを活用するトレンドが進展しています。金融ではFinTech、教育ではEdTech、医療ではMedTechなどと言われ、その総称として、X-Tech*と呼ばれています。例えば、FinTechでは、家計簿や金融機関ごとに分散している資産を1つで把握できるサービス、AIが利用者にとって最適な資産運用を提案し小額でも運用できるサービスなどが登場しており、日本の資産運用の活性化に資することも期待されます。



*クロスステックまたはエクステックと読みます。

2 ICTプラットフォーム

近年は、ICTを自ら供給する企業のみならず、ICTを活用する企業でもプラットフォームを構築する動きが見られます。物流を例にすると、プラットフォームがない場合は、トラックも倉庫も空きがなく仕事を断っている企業、トラックに空きがある企業、倉庫に空きがある企業のそれぞれが無駄を抱えている状態でした。プラットフォームがあれば、トラックや倉庫を参加企業の間で融通できるようになり、全体としてより多くの荷物を運べるようになります。



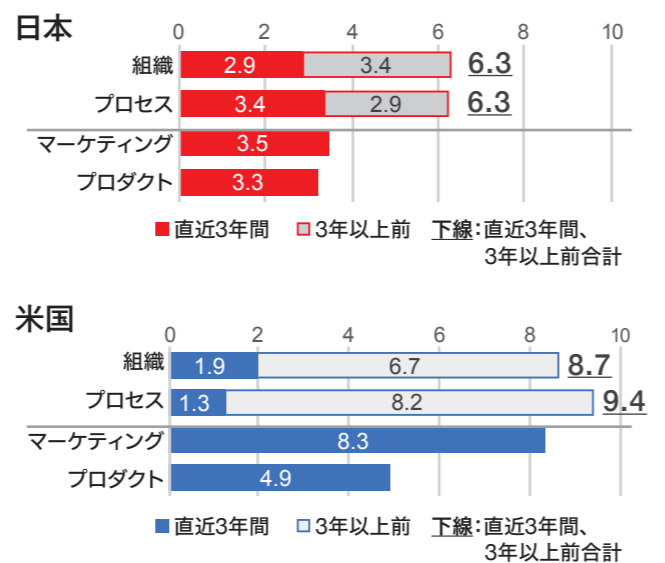
3

組織改革の必要性

生産性向上の方策はイノベーションの4類型(組織、プロセス、マーケティング、プロダクト)に分けて考えることができます。

日本と比べて労働生産性が高い米国と日本との違いの要因を探るべく、アンケートを基に日米の大企業の近年のイノベーションの実現度を比較したところ、いずれのイノベーションについても米国企業の方が高くなりました。

特徴的なのは、米国企業はおおむね3年以上前に組織改革を実現済みである一方、日本企業では直近3年間に取り組んでいる企業が未だ一定数あることです。ICT活用を利益増加などの成果につなげるには、まず組織改革に取り組むことが有効であることが分かっており、日本企業でも取組が広がっていくことが期待されます。



4

生産性を向上させた事例

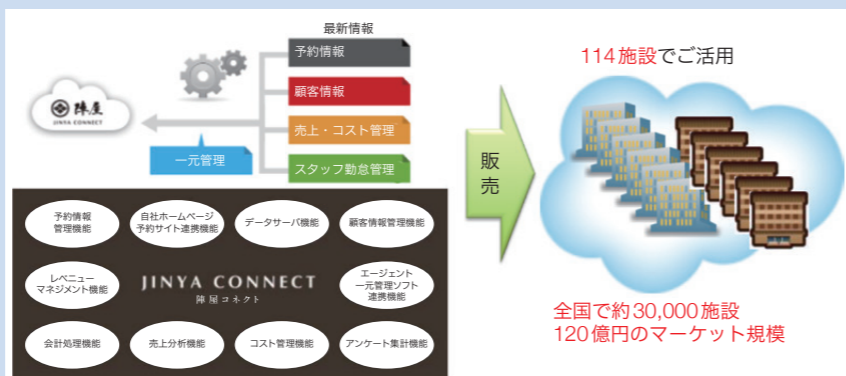
地域に密着した企業などでも、ICT導入と合わせて業務を見直すことで生産性を向上させた事例があります。

(1) 農林水産業の事例: 三浦市農業協同組合 (神奈川県)

- 背景
三浦市農業協同組合では、従来、各農家からの出荷情報は事業所が取りまとめ、手作業で約50の市場への出荷物の品目・数量などの振り分けプランを作成していました。この作業には1日約8時間を要していました。
- 導入したICTの概要と効果
翌日出荷予定の農産物の配送先と数量の割り当ておよび配車作業をクラウドサービス化することにより、瞬時に出荷振り分けプランを作成することが可能になりました。作業時間の削減効果のほか、日々の出荷情報をクラウド上に蓄積することで、作成された出荷振り分けプランの判断支援など更なる自動化も期待されます。

(2) 観光業の事例: 株式会社陣屋 (神奈川県)

- 背景
同社は創業大正7年の老舗温泉旅館を運営しています。クラウドサービス導入以前は、予約が入ると手書きの予約台帳から毎日予定表を作成していました。また、予約業務・管理業務は、紙やホワイトボードで共有しており、予定表配布後の急な変更にも対応できず、情報の共有漏れが起こることもありました。
- 導入したICTの概要と効果
予約業務や顧客管理業務を「陣屋コネクト」というクラウドサービス上で行うことによって手書きによる手間を省き、重複や漏れなどトラブルを防止しました。また、それまで従業員の記憶に頼った顧客情報が陣屋コネクト上に蓄積され従業員全員が参照できるようになり、顧客情報から先回りしたきめ細かいサービスを実現させています。2010年から2015年までの6年間で、年間売上高が29億円から44億円に52%向上し、人件費は1億3300万円から1億1500万円と約20%削減されました。開発したクラウドサービスは自社での利用にとどまらず、新規事業として同業者に横展開しています。潜在市場規模は、全国で約3万施設、120億円と予測されています。



(出典) 総務省「第2回 クラウド等を活用した地域ICT投資の促進に関する検討会」資料3「中小企業のクラウド導入事例」

組織改革とICTで生産性向上

人口の減少は一国の付加価値の合計であるGDP(国内総生産)の減少にもつながります。生産年齢人口も減少が見込まれる以上、現状のままでは1人当たりGDPを維持することは困難です。限られた人的資源で多くの価値を生み出すには、生産性の向上が不可欠です。生産性の向上には、ICTの導入に合わせ、組織改革が必要です。

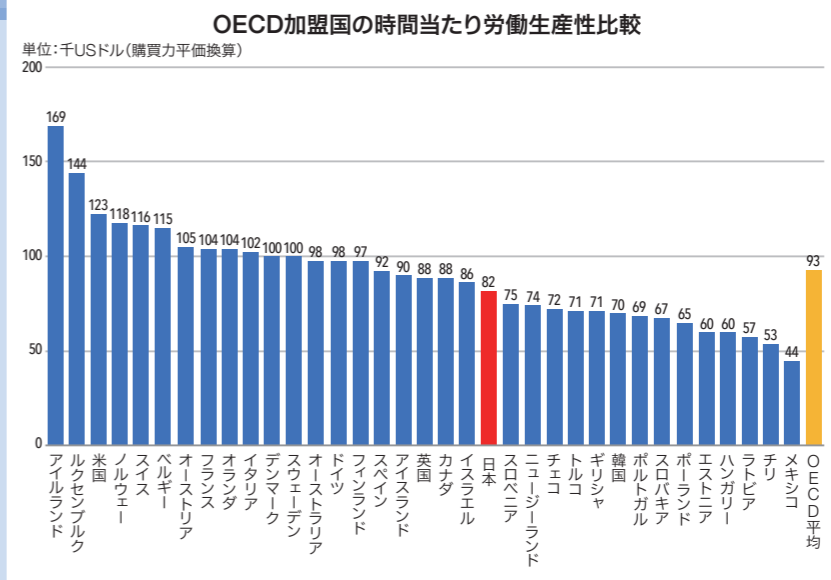
僕らが最大限活躍するには、組織改革が必要なんだね。



1

日本の労働生産性

OECD加盟国35カ国の就業1時間当たりの労働生産性を比較すると、日本は21位であり、G7各国の中では最下位となっています。(2016年・従業員1人当たり)



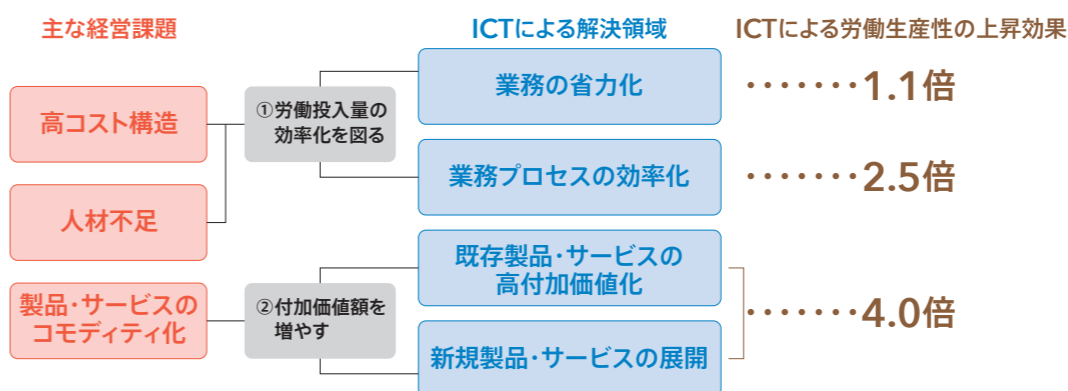
(出典) 日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2017年版」を基に作成

2

生産性向上の方策

生産性=付加価値額/労働投入量です。生産性を高めるには分母を減らすか分子を増やす必要がありますが、分子を増やす(付加価値向上)ためのICT活用が生産性向上に有益であることが分かりました。

具体的には、ICTによる労働生産性の上昇効果に関して、労働投入量の効率化と付加価値額を増やすのとどちらが効果があるか、試算を行いました。業務の省力化による労働生産性の上昇効果は1.1倍にとどまる一方で、既存製品・サービスの高付加価値化や新規製品・サービスの展開の効果は4.0倍となりました。



人と人とのつながりを創り、社会参加・労働参加のチャンスを広げる

ICTによるインクルージョンの促進

少子高齢化に伴う人口減少時代を迎えた日本においては、それと同時に単独世帯数の増加と、大都市への人口集中が進んでいます。単独世帯数が増加するということは、いざという時に頼りにできる家族が身近におらず、社会的に孤立してしまう可能性を持つ人が増加することを意味しています。

また、人口減少に伴い減少する労働力を補う手段の一つとして、それまで職場で活躍しづらかった女性、高齢者、障害者をはじめとする多様な人々の労働参加を進めていくことが一層重要になります。

人と人とのつながりを創り出すICT

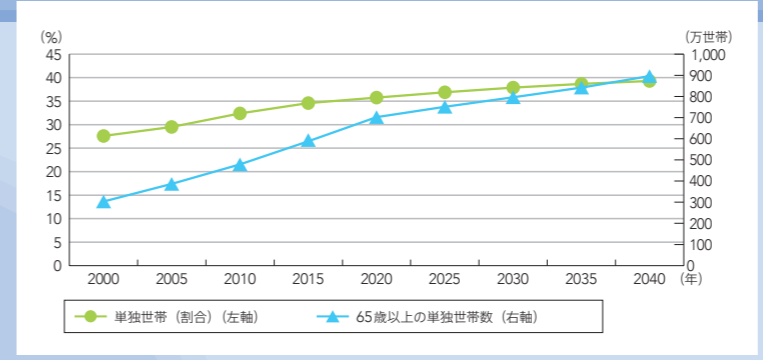
平成30年版情報通信白書では、社会参加を促進するためのコミュニケーション強化の観点からICT利活用について述べています。

ソーシャルメディアが広く普及したことにより、多様な人々とつながることがインターネットの普及以前に比べて容易になったと考えられます。ソーシャルメディアは新しい友人を得たり、情報収集に活用できるなどの様々なメリットがあります。

また、ソーシャルメディアの普及が進んだことで、身近な人たちの連絡なども、ソーシャルメディアを介して行われるようになりました。

ICTによって地域の人々をつなぐサービスも利用が広がっています。

1 一人暮らしの世帯は今後増えていく



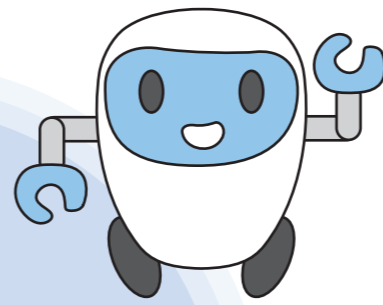
一人暮らし世帯(単独世帯)の割合は、2040年頃には40%まで増えると予想されています。特に、高齢者の一人暮らし世帯は、900万世帯まで増加すると予想されています。

(出典)2015年まで総務省統計局「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)2018(平成30)年推計」

2 社会参加と労働参加の促進に役立つICT

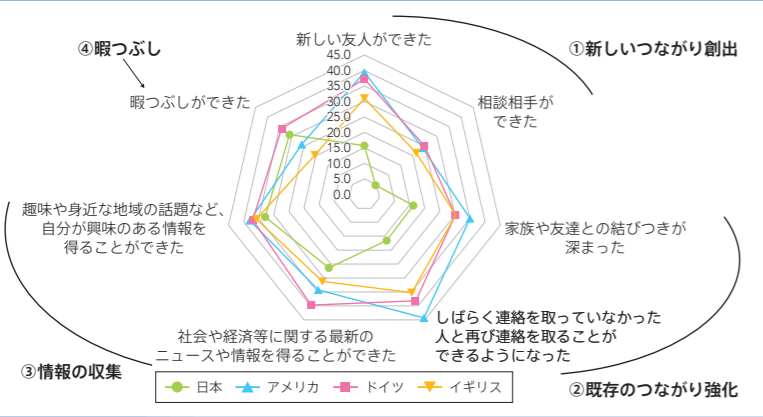
	主な課題	ICTの使い方(白書で取り上げているもの)
社会参加	単身世帯の増加や、大都市への人口集中に伴う人との結びつきの希薄化	ソーシャルメディアを活用したバーチャルなつながりの創出 地域の人々とのつながりを作るICT (地域SNS、シェアリングエコノミーなど)
労働参加	女性、高齢者、障害者をはじめとする多様な人々にとって働きやすい職場の実現	ビジネスICTツール テレワーク クラウドソーシング

ICTが生み出すつながりによって、ソーシャルメディアなどを通じた人との交流や、テレワークなどの多様な働き方が実現するんだね。



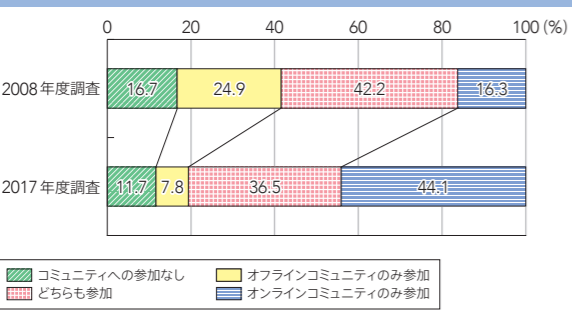
インクルージョンとは?
インクルージョンとは、多様な人々からその個性を生かしながら集団の中に受け入れられている状態を表しています。

1 ソーシャルメディアを利用してよかったこと



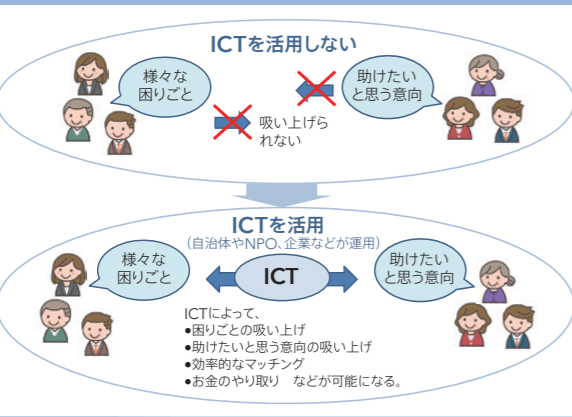
ソーシャルメディアを利用して良かったことの内容について日本と海外のソーシャルメディア利用者にアンケートをとったところ、日本の利用者は海外に比べて①新しいつながり創出や②既存のつながり強化と回答する割合が低いことが分かりました。

2 オンライン/オフラインコミュニティへの参加



ソーシャルメディアを通じて人とつながるオンラインコミュニティと、町内会など身近な人間関係が起点となって生じるオフラインコミュニティそれぞれの参加状況を、2008年度に行った同様の調査と比較したところ、オンとオフどちらのコミュニティにも参加しない人の割合が減っていると同時に、オンラインコミュニティのみに参加している人の割合が増えていることが分かりました。

3 地域の人々をつなぐICT



ICTによる「見える化」により、地域住民が困っていること、それを助けられる人をマッチングすることができます。地域内の人々どうしのつながりを作ることで地域内での助け合いを促す地域SNSやシェアリングエコノミーサービスは自治体とICTサービスの事業者が共同で進めている場合が多く、各地で様々な取組が行われています。

スマートフォン・タブレット用アプリと電子書籍の無料[※]提供

情報通信白書電子書籍ダウンロードページ
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/e-book/index.html>

情報通信白書アプリ



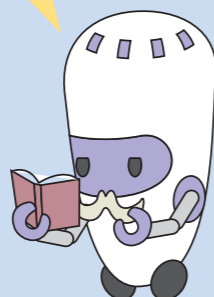
「情報通信白書」のスマートフォン・タブレット用アプリと電子書籍を無料で提供しています。
 電子書籍はePUB3形式にて総務省情報通信白書ホームページからダウンロード可能なほか、各種電子書籍ストア（Kindle、Kinoppy、Kobo）にて無料で配信されています。

メールマガジン「M-ICTナウ」の配信

メルマガの詳細やご登録はこちらから
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/mict-now.html>

バックナンバー
http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/mict-now_backnumber.html

読んでみてね♪



情報通信に関する最新ニュースをお届けするために、月に2回、メールマガジンを配信しています。
 総務省の情報通信政策のほか、情報通信白書に関するトピック、海外ニュース、情報通信統計に関する情報を配信しています。

SNSによる情報配信



Facebook
<https://www.facebook.com/MINNAdeICThakusho>



LINE
<line://ti/p/qxLJDm3ZkN>



Twitter
https://twitter.com/ict_hakusho

2018

みんなで考える
 情報通信白書

SNSにて情報通信白書に関する情報を配信しています。

電子書籍・メールマガジン・SNSのご案内

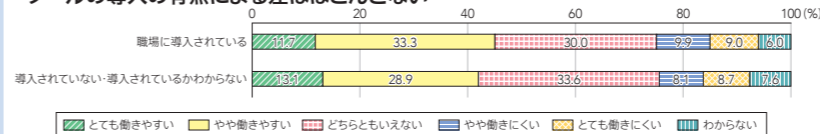
多様な人々が働ける環境の実現に役立つICT

女性、高齢者、障害者をはじめとする多様な人々の労働参加に、ICTはどのように役立てられるのでしょうか。
 ICTは、職場の人どうしのコミュニケーションを活発にしたり、決まった職場に出社しなくても働ける環境を実現するなど、多様な働き方を実現する上で役に立ちます。
 平成30年版情報通信白書では、女性、高齢者、障害者をはじめとする多様な人々の労働参加を促進するためのICT活用として、①ビジネスICTツール、②テレワーク、③クラウドソーシングの3つを取り上げ、それらの効果や課題について分析しています。ここでは①と②の分析例を紹介します。

1

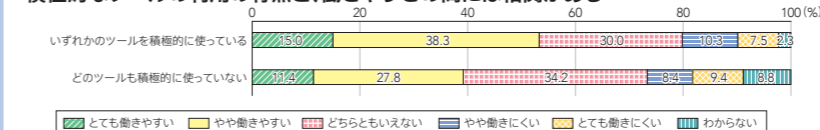
ビジネスICTツールの利用と働きやすさの関係

●ツールの導入の有無による差はほとんどない



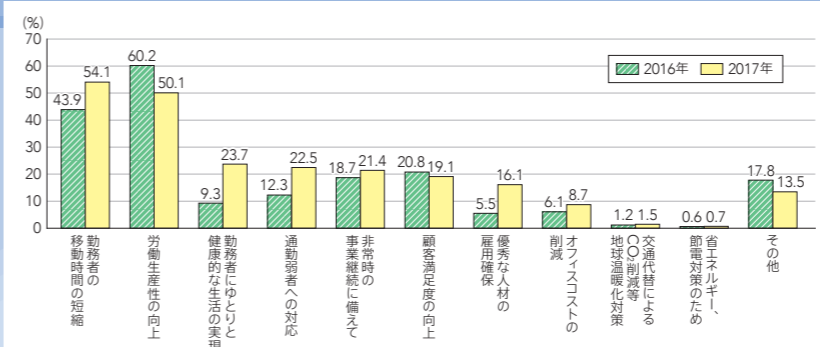
職場でのコミュニケーションの手段として、チャットや社内SNSなどのビジネスICTツールの利用が進んでいます。アンケート結果からビジネスICTツールが活用されていることが、職場の働きやすさと関係することが分かりました。

●積極的なツールの利用の有無と、働きやすさの間には相関がある



2

テレワーク導入の目的

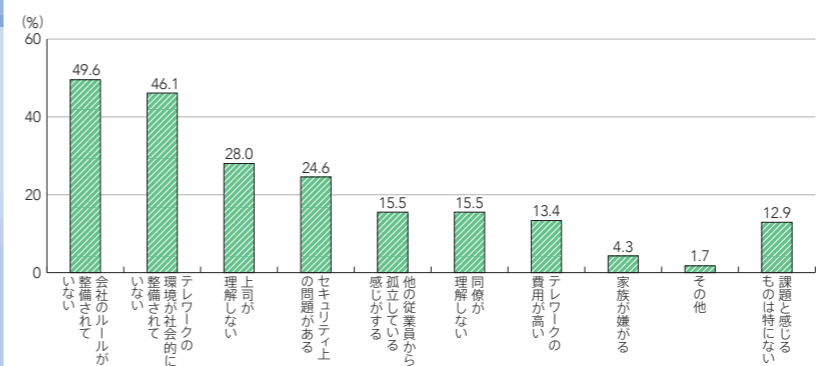


(出典)総務省「通信利用動向調査」

テレワークを導入した企業の導入目的について2016年と2017年の結果を比較すると、テレワークによって通勤負担を軽減したり、勤務する人にゆとりと健康的な生活を実現するためにテレワークを導入した企業の割合が増加していることが分かりました。

3

テレワークを利用する上での課題



「テレワークを実施したいが利用していない人」が認識しているテレワーク利用上の課題を見ても、会社のルールが整備されていない、テレワークの環境が社会的に整備されていないなど、テレワークのルールや環境が整っていないことが原因となっていると推察されます。

※ アプリや電子書籍ダウンロードにかかるデータ通信料は利用者負担となります。

全国過疎問題シンポジウム 2018 in やまぐちを開催します



昨年度の様子:「全国過疎問題シンポジウム 2017 in さが」

今後本格化する人口減少と急速に進む少子化は、日本の大きな課題です。特に過疎地域ではその現象が著しく、集落機能の維持が困難な集落が増加しています。一方、これらの地域は、豊かな自然や農地・森林などを有し、水源の涵養(洪水緩和、水資源貯留、水質浄化)、食料の生産などを通じて、自らの地域のみならず周辺都市の人々の生活や生産活動を支える公益的役割を担っています。また、最近では若い世代を中心に、過疎地域などへ移住する「田園回帰」の潮流も見られます。この背景には

都市部とは異なる価値を過疎地域などに見出す若者が増えていると言われています。総務省では、過疎地域を取り巻く様々な課題などについて、改めて議論を深めるとともに、全国の優れた取組に触れ、参加者相互の交流を図ることなどを目的として、昭和63年から「全国過疎問題シンポジウム」を開催しています。今年度は10月25日(木)と26日(金)に山口県で、「田園回帰」地方に若者を呼び込む」をテーマに、「全国過疎問題シンポジウム 2018 in やまぐち」を開催します。

全国過疎問題シンポジウム 2018 in やまぐちの概要

開催日 本年10月25日(木)・26日(金)

主催 総務省、全国過疎問題シンポジウム実行委員会(山口県、全国過疎地域自立促進連盟、山口県過疎地域対策促進協議会)

プログラム

10月25日(木) 全体会:13:00~17:00【会場:山口県総合保健会館多目的ホール(山口市)】

- 過疎地域自立活性化優良事例表彰式
 - 基調講演「田園回帰の時代～人と仕事を取り戻す1%戦略～」 講師: 藤山 浩((一社)持続可能な地域社会総合研究所所長)
 - パネルディスカッション
 - コーディネーター: 指出 一正(「ソトコト」編集長)
 - パネリスト: 榎田 みどり(農業ジャーナリスト・明治大学客員教授) ヒビノ ケイコ(4コマ漫画エッセイスト・作家)
 - 松嶋 匡史((株)瀬戸内ジャズガーデン代表取締役) 藤道 健二(山口県過疎地域対策促進協議会会長・萩市長)
- ※当日は交流会(18:00~19:30)も開催します。

10月26日(金) 分科会・現地視察:10:00~16:30

分科会	開催市町名	会場名	内容
第1分科会	長門市	ラポールゆや	過疎地域自立活性化優良事例発表会・現地視察
第2分科会	萩市	旭マルチメディアセンター	パネルディスカッション・現地視察
第3分科会	岩国市	ハーモニーみわ	パネルディスカッション・現地視察
第4分科会	周防大島町	山口県大島防災センター	過疎地域自立活性化優良事例発表会・現地視察

お問い合わせ先

全国過疎問題シンポジウム実行委員会事務局 所在地:〒753-8501 山口県山口市滝町1-1 山口県中山間地域づくり推進課内
Tel. 083-933-2549 Fax. 083-933-2559

敬老の日に「火の用心」の贈り物

住宅防火・防災キャンペーン実施中!

キャンペーン期間:9月1日(土)~9月21日(金)



昨年発生した住宅火災における死者のうち、約7割が65歳以上の高齢者です。高齢化の進展に伴い、高齢者の住宅火災における死者の増加が懸念されています。

総務省消防庁は、住宅火災から高齢者を守るため、敬老の日を中心に毎年、「住宅防火・防災キャンペーン」を実施しています(キャンペーン期間:9月1日~9月21日)。

寝たば、こよの火が寝具や衣服に燃え移り、火事になることがあります。おじいちゃんやおばあちゃんのお布団や枕、パジャマやエプロンは燃えにくい「防災品」ですか?

火災から命を守るためには、逃げ遅れないよう、火災の発生をできるかぎり早く知ることが大切です。おじいちゃんやおばあちゃんの家に取り付けてある住宅用火災警報器はちゃんと作動するか、定期的に点検されていますか?

また、消火器を使って初期消火を行うことも大事です。おじいちゃんやおばあちゃんの家には住宅用火災警報器はありますか?

もうすぐ敬老の日です。この機会におじいちゃんやおばあちゃんと一緒に、火災から身を守る方法を考えてみましょう。

高齢者を住宅火災から守るために



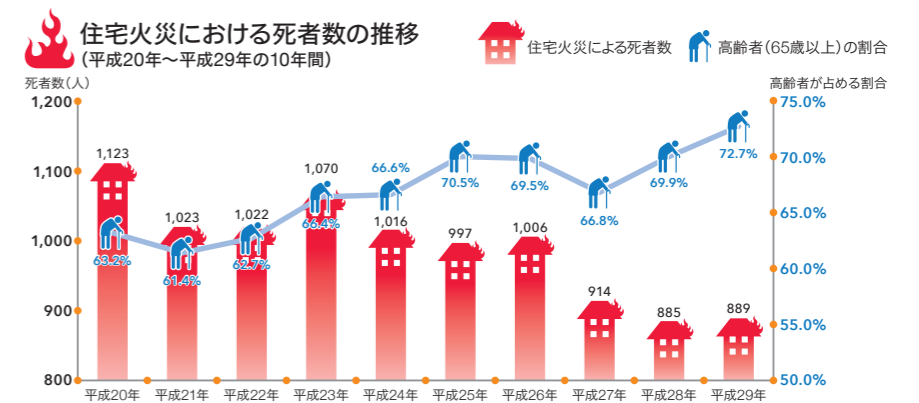
住宅用火災警報器などを用意しましょう
消火器には、小さく軽い「住宅用火災警報器」や、スプレー式で高齢者でも扱いやすい「エアゾール式簡易消火具」といったものも販売されています。



防災品を使いましょう
「防災品」であれば、万が一、火災が発生しても、急激に火災が拡大するのを防ぐことができます。寝具や衣類、カーテンやじゅうたん、車やバイクのボディカバーなどにも「防災品」はあります。



逃げ遅れを防ぐために
各自治体の火災予防条例で設置が義務づけられている「住宅用火災警報器」。その電池の寿命は約10年ですが、故障する可能性も考えて年2回程度の定期的な点検が必要です。



お問い合わせ先

総務省消防庁予防課予防係
Tel. 03-5253-7523
<https://www.fdma.go.jp/html/life/juukei.html>

地域ICTクラブ、いよいよ始動!

年齢、性別、障害の有無、国籍、所得などに関わりなく、誰もが多様な価値観やライフスタイルを持つ豊かな人生を享受できるインクルーシブ(包摂)な社会の実現を目指す、総務省は「スマートインクルーシブ」構想を掲げました。

その構想の「環」として、総務省は

「地域ICTクラブ」公開講座

都道府県	協議会名(代表団体名)	クラブ名	会場		
北海道	十勝EdTechコンソーシアム(帯広コア学園)	更別親子セミナー	十勝さらべつ熱中小学校		
		更別セントラルWS	帯広コア専門学校		
	北海道ICT人材育成協議会((一社)オープン教育研究所)	北海道ICTクラブ@北海道大学	北海道大学		
		北海道ICTクラブ@琴似工業高校	札幌琴似工業高校		
青森県	三戸地方未来塾(三戸町)	北海道ICTクラブ@岩見沢高等養護学校	岩見沢高等養護学校		
		三戸地方未来塾	ジョイワーク三戸		
群馬県	ぐんまプログラミング教育推進協議会(株)上毛新聞社	前橋地域ICTクラブ	共愛学園前橋国際大学		
		こどものミライ協議会(株)D2C	こどものミライクラブ(狭山市)	狭山市産業労働センター 早稲田大学グリーン・コンピューティング・システム研究機構	
東京都	こどものミライ協議会(株)D2C	新座IoTの学び推進協議会(NPO法人新座子育てネットワーク)	東北ICTくらぶ 野火止ICTくらぶ 菅沢(十文字)ICTくらぶ 新座ICTくらぶ 本多ICTくらぶ	にいざほっとぶらざ 野火止公民館 講義室1 十文字学園女子大学 福祉の里児童センター 新座市児童センター	
		こどものミライ協議会(株)D2C	こどものミライクラブ(大田区)	大田区産業プラザPIO 早稲田大学グリーン・コンピューティング・システム研究機構	
		ヒラメキICTクラブ((一社)全国中学校理科教育研究会支援センター)	ヒラメキICTクラブ 下柚木小学校 ヒラメキICTクラブ 宮上小学校 ヒラメキICTクラブ 八潮学園 ヒラメキICTクラブ 吉祥寺北コミ ヒラメキICTクラブ 応用レベル	八王子市立下柚木小学校 八王子市立宮上小学校 品川区立八潮学園 吉祥寺北コミュニティセンター 東京工科大学八王子キャンパス ファブラボ教室 シェアリーカフェ	
		神奈川県	つづきIoT学習推進協議会(NPO法人Love つづき)	デジナル寺子屋	シエアリーカフェ
		長野県	かながわICTクラブ運営協議会(株)教育ネット	かながわICTクラブ さくらWORKS かながわICTクラブ みんなの食場	さくらWORKS<関内> みんなの食場 準備中
石川県	加賀市地域ICTクラブ推進協議会(加賀市)	地域ICTクラブ(大聖寺)	加賀市イノベーションセンター		
		地域ICTクラブ(片山津)	片山津地区会館		
福井県	福井県子どもプログラミング協議会((一社)福井県情報システム工業会)	地域ICTクラブ(山中)	山中児童センター		
		Hana道場	Hana道場		
静岡県	川根本町地域ICTクラブ推進協議会(川根本町)	福井市地域ICTクラブ(仮称)	準備中		
		かわねICTクラブ(南部)	川根本町山村開発センター 大会議室		
奈良県	三郷町ICT学び推進協議会(三郷町)	かわねICTクラブ(北部)	川根本町文化会館 保健研修室		
		かわねICTクラブ(合同)	川根本町山村開発センター 大会議室		
広島県	MIHARAプログラミング教育推進協議会((一社)RoFRoC)	クラウドプログラミング(CoderDojo三郷)	奈良サテライトオフィス35		
		ロボットプログラミング	奈良サテライトオフィス35		
愛媛県	モックアップODA(株)武田林業	ICTキホン講座(拡大版!中野塾)	三郷町立三郷小学校		
		地域ICTクラブ	三郷町立三郷北小学校		
佐賀県	志田林三郎ICTクラブ協議会(株)オプティム	奈良学園大学	奈良学園大学		
		モックアップODA	小田自治センター		
長崎県	島原地域ICTクラブ推進協議会((株)ケーブルテレビジョン島原)	モックアップUOH-HIKO	内子自治センター		
		志田林三郎ICTクラブ	(株)オプティム 佐賀本店		
鹿児島県	鹿児島県地域ICTクラブ推進協議会(ライフイズテック(株))	多久市まちづくり交流センターあいはれっと	多久市まちづくり交流センターあいはれっと		
		第1会場(森岳公民館)	森岳公民館		
		第2会場(豊丘公民館)	豊丘公民館		
		福工大杯	福岡工業大学		
		町立コワーキングスペース みらい創りラボ	いのかわ		
		霧島市地域ICTクラブ(仮称)	霧島市メディアセンター		

※日程・申込先は、下記「お問い合わせ先」にある総務省ホームページにてお知らせします。

地域で子ども、学生、社会人、障害者、高齢者などがモノづくり、デザイン、ロボット操作、ゲーム、音楽などを楽しく学び合い、プログラミングなどのICTに関する知識・経験を共有する仕組み「地域ICTクラブ」を展開します。今年度は試行的に19件の事業を地域ICTクラブとし

て実施することとなりました。地域ICTクラブでは、どなたでも見学できる公開講座を開催します。ぜひ一度、地域ICTクラブの活動を見学してみてください。「未来の学びコンソーシアム」(注)でも活動状況を掲載していきます。

お問い合わせ先
 総務省情報流通行政局情報流通振興課情報活用支援室
 Tel. 03-5253-5743
 E-mail. ictclub@soumu.go.jp
 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/kyouiku_joho-ka/loT_learning.html

(注)昨年3月に文部科学省、総務省、経済産業省が連携し、学校関係者、自治体関係者、および教育/IT関連企業/ベンチャーなどと共に「未来の学びコンソーシアム」を設立しました。コンソーシアムの「小学校を中心としたプログラミング教育ポータル」では、地域ICTクラブの活動状況やプログラミング教育の実施事例などを掲載しています。

未来の学び 検索

<https://miraino-manabi.jp/>

地域発ICTスタートアップイベント「起業家甲子園」「起業家万博」の地区大会へのエントリー募集中!

起業家甲子園・起業家万博 地区大会 開催スケジュール

地区大会の名称	開催日	会場
全国高等専門学校 第29回プログラミングコンテスト	10/27-28	アスティとくしま
北海道 "No Maps NEDO Dream Pitch" with 起業家万博	10/11	KRAPSHALL
東北 SPARK! TOHOKU 2018	12/1	TKP札幌駅カンファレンスセンター
関東 第19回湘南ビジネスコンテスト Startup Stage 2018	10/10	INTILAQ東北イノベーションセンター
信越 信州ベンチャーコンテスト 2018 学生ICTビジネスアイデアコンテスト	11/8	藤沢商会会館
	12/8	TOKYO創業ステーション(丸の内) ~関東学生ビジネスコンテスト~
信州未来アプリコンテスト「0 (ZERO)」	12/2	公立諏訪東京理科大学 まちなかキャンパス長岡
北陸 北陸イノベーショントライアル 2018	12/8	2018 in 長岡 信州大学国際科学イノベーションセンター
東海 平成30年度ソフピアジャパンベンチャー ピッチ in 名古屋	11/6	石川県立音楽堂交流ホール
近畿 ミライノ(mirainno)ピッチ 201	11/22	OKB Harmony Plaza名駅(予定)
中国 第22回HiBisインターネットビジネス フォーラム 2018	12/16	大阪イノベーションハブ(OIH)
四国 とくしま創生アワード 2018	10/18	広島県情報プラザ
九州 スタートアップ Go! Go! 2018 第4回九州・山口ベンチャーマーケット	11/9	阿波観光ホテル
沖縄 起業家甲子園・万博 沖縄地区大会(仮称)	9/27-28	みらいホール
	10/19	福岡国際会議場
	12/15	崇城大学
	(未定)	(未定)

※まだ地区大会の募集が始まっていない地域の方や、参加できる地区大会がない地域の方については、事前エントリーを行うことも可能です。



起業家万博出場者の集合写真(平成29年度)



起業家甲子園における総務大臣賞授与式の様子(平成29年度)

総務省は来年3月11、12日、地域発ICTスタートアップ創出による地域課題の解決や日本経済の活性化に寄与するため、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)と共催で、地域発ICTスタートアップイベント「起業家甲子園(学生向け)・起業家万博(社会人向け)」を開催します。

このイベントは、全国11ブロックで現在開催中の地区大会で勝ち残ったチームがベンチャー業界の実力者で構成する「一流メンター」によるメンタリングによって磨き上げられたビジネスプランを披露するもので、最優秀チームには総務大臣賞が授与されます。

このイベントに出場ご希望の方は、まずは、お近くで開催される地区大会にエントリーしましょう。地区大会に勝ち残れば、シリコンバレー起業家育成プログラムや国内外の展示会への出展機会を獲得できるなどの特典もあります。

(注)本プログラムの対象者は起業家甲子園出場者です。

地区大会を勝ち残り、
**起業家甲子園・
 起業家万博への
 挑戦権獲得!**

お問い合わせ先
 総務省情報流通行政局情報流通振興課
 Tel. 03-5253-5748
 E-mail. ryutsu_shinko@ml.soumu.go.jp
 http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu02_02000205.html

鉱業・採石業・砂利採取業に関する 許認可に対する不服は公害等調整委員会へ

鉱業権者・採石業者・砂利採取業者などが鉱物の採掘、岩石や砂利の採取などを行う場合には、行政機関（経済産業大臣・都道府県知事など）の許認可を受ける必要があります。

これらの許認可についての処分不服がある方（採石業者・砂利採取業者などのほか、採石場などの周辺の住民や事業実施者など）は、公害等調整委員会に対して不服の裁定の申請をすることができ、

不服裁定を申請できるケース

ケース1: 採石業者と行政機関

(例) 岩石採取計画の申請が不認可とされたが、不認可理由に納得がいかない。



ケース2: 採石業者と農業経営者

(例) 県知事が採石業者にした岩石採取計画認可処分に基き岩石採取がなされると、自身が行う農業に被害が生じるため、この処分を取り消したい。



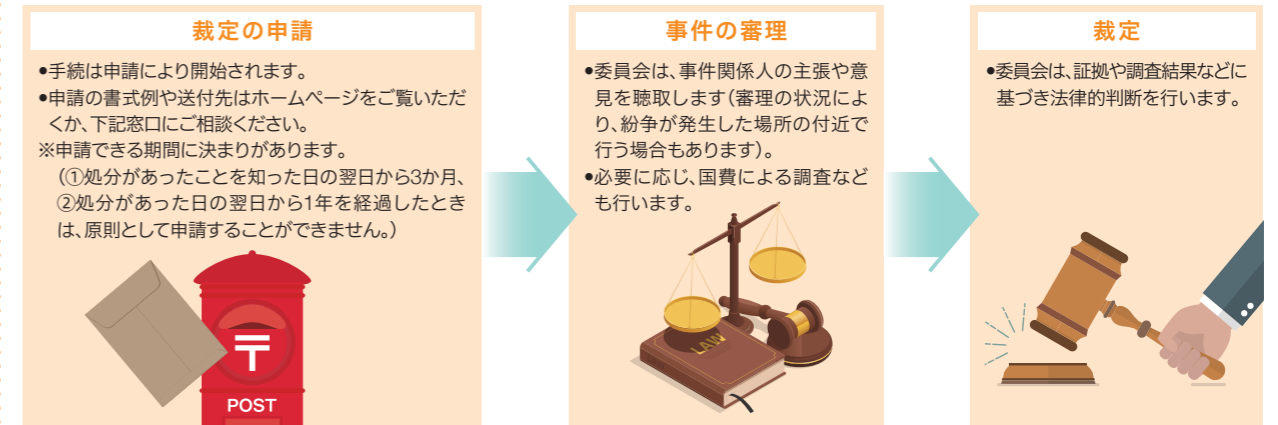
ケース3: 砂利採取業者と砂利採取場所周辺住民

(例) 県知事がした砂利採取計画認可処分に基き砂利採取がなされると、自身の居住地に災害などを発生させるおそれがあるため、この処分を取り消したい。



※ここに挙げた事例のほかにも、法律上保護された自己の利益を侵害され、または必然的に侵害されるおそれがある場合は、不服裁定の申請が可能です。

公害等調整委員会における不服の裁定の流れ



相談・申請窓口

総務省公害等調整委員会事務局総務課

Tel. 03-3503-8591 受付時間: 10:00 ~ 12:00, 13:00 ~ 17:00(土・日・祝日・年末年始を除く)

<http://www.soumu.go.jp/kouchou/>

世界にはばたく 総務省

日中韓情報通信大臣会合を7年ぶりに開催



中国・韓国の情報通信担当大臣と握手を交わす野田総務大臣



日中韓情報通信大臣会合に出席する野田総務大臣

本年5月28日、総務省は、東京において日中韓情報通信大臣会合を開催しました。今回で6回目を迎えた本会合の開催は、平成23年の前回会合以来7年ぶりです。

ICT分野における新たな技術の発展や次世代に向けたICT活用に関する現状、課題および今後の取組に係る意見交換が行われました。

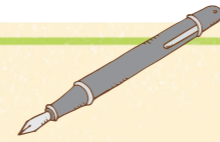
また、前回会合開催時から各国のICTを取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ、前回会合時に3か国の大臣によって署名されたICT分野の協力に関する合意文書を改定するため、今後定期的に実務者レベルで協議を行う場を設置することに合意しました。



日中韓情報通信大臣会合の様子(全体)

編集後記

editorial note



本号の「地方のかがやき」は、お休みです。これは、ご紹介予定であった岡山県矢掛町が、本誌取材中に発生した平成30年7月豪雨に見舞われたことによる影響です。

当室では、被災者支援に追われる同町職員や関係者の皆さまに対して本号掲載に係る作業による負担をおかけするわけにいかないと判断し、同町にご相談の上、掲載を次号に延期することにしました。

同町を含め、今回の豪雨で被災された地域の皆さまには心からお見舞い申し上げます。一日も早い復旧をお祈り申し上げます。

さて、本号の「日本全国特色マップ」のコーナーでは「十五夜」を取り上げました。

広報誌「総務省」についてのご意見・ご要望は、FAXまたは電子メールでお寄せください

FAX | 03-5253-5174 E-mail | kohoshi@soumu.go.jp

つながる社会、共創する未来

Connecting Society, Co-Creating the Future

CEATEC[®] JAPAN GPS/IOT EXHIBITION

2018.10.16 火 TUE ▶ 10.19 金 FRI

幕張メッセ Makuhari Messe

www.ceatec.com

主催 CEATEC JAPAN 実施協議会

Sponsorship CEATEC JAPAN Executive Board

JEITA 一般社団法人電子情報技術産業協会

Japan Electronics and Information Technology Industries Association

CIAJ 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会

Communications and Information network Association of Japan

CSAJ 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会

Computer Software Association of Japan